

予算審査特別委員会における各会派等の討論

市民クラブ

平成27年度一般会計予算及び関連議案に対して、市民クラブは、前田市政の4年間の取り組みを評価するとともに、消費税増税、電気料の増大等による厳しい財政状況が続く中、学校の耐震化、学校給食設備の整備、駅前広場整備等の継続事業が配慮されていることや、長年の懸案であった給食費の公会計化が実現されること、さらには、農業、商業、教育等の重要分野においても期待できる事業が多く盛り込まれていることから、全ての議案を可としました。

歳入では、国・道の各種補助金の活用と確保に努力するとともに、市税徴収体制の強化、ふるさと納税による財源拡大にも力を入れるよう求めました。

歳出では、未来へつなぐ市民力推進事業・町内会等活動促進事業について、PRの工夫など利用拡大の努力をされることや、町内会から上がってくる街路灯のLED

化の促進、敬老乗車証の利用が難しい高齢者への交通手段の確保、特定不妊治療費助成の早期取り組み、子育て世帯の負担軽減のための医療費の無料対象年齢の拡大、35人以下学級の早期完全実施や教育環境の整備、備品・消耗品費の増額等に一層の努力を求めました。

5つの特別会計(国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業)と下水道事業及び病院事業会計については、以下の意見を付して可としました。高齢化率が上昇し医療費の増大など厳しい局面が続く中で、特定健診や高齢者の予防医療の推進・拡充に取り組まれていることを評価し、「第6期高齢者保険福祉計画」の推進に当たっては、認知症患者等への対応や地域包括ケアの広域的な対応に取り組まれること、空き家住宅や風呂なし住宅の解消、高齢者向け住宅の整備など、市民の住環境の改善に努めること。なお、政策予算には、討論の趣旨が反映されるよう要望しました。

新政会

平成27年度一般会計予算及び関連議案について、新政会は、厳しい財政環境の中でも、滝川市の未来に向けて必要不可欠な施策を進めていただくために、特別委員会に付託された予算及び関連議案に若干の意見を付して可としました。

歳入では、ふるさと納税制度の活用及び国・道の交付税・助成金の確保に努められたい。

歳出では、総務費における地方創生先行型交付金を活用し、地方版総合戦略について、国に評価される計画を策定されたい。民生費では、滝川市社会福祉事業団と将来的な施設の維持、管理体制構築に向け連携を図っていただきたい。衛生費では、滝川市立病院に移転した休日夜間初期救急維持確保事業の充実に努められたい。農林業費では、担い手育成と就農者確保にさらに努力されたい。商工費では、商業振興、中心市街地活性化対策、空のまち滝川市のスカイスポーツイベントの充実に努められたい。教育費では、学校給食公会計の導入により保護者負担の公平

性を確保するとともに、段階的に保護者負担の軽減となる対策を打ち出していただきたい。

5つの特別会計(国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業)と下水道事業会計及び病院事業会計、関連議案についても若干の意見を付して可としました。

国民健康保険特別会計では、不納欠損、収入未済額の減少に努め、基金の繰り出しについても十分検討されたい。

介護保険特別会計では、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を市民に広く周知し、市民が利用しやすい事業としていただきたい。

公営住宅事業特別会計では、高齢者の単身世帯に対して、安否確認を含めたケアに努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、予防医療の推進に努められたい。

下水道事業会計では、将来の設備更新のため、資金確保に努められたい。

病院事業会計では、医師・看護師の確保に努め、更なる周辺地域医療機関との連携強化を求める。